

今後の学校プールの有効活用に向けた基礎的研究

A Fundamental Study for the Effective Use of School Swimming Pools

スポーツビジネス研究領域 5010A064-4 野本 創

研究指導教員：作野 誠一 准教授

【背景】

現在、プール施設は全国で 35,844 施設あるが、そのうち小・中学校のプール（以下：学校プール）は 25,988 施設であり、全体の 72.5%を占めている（文部科学省，2010）。しかし、水泳を実施する際に学校のプールを利用する利用者の割合は、水泳実施者の 1.4%ときわめて低い（笹川スポーツ財団，2000）。

尾崎（2008）は、学校開放は地域住民のスポーツ活動にとって、また、地域社会の活性化にとって重要な位置を占めていると述べている。実際に、東京都（2009）の調査では、子どものスポーツや外遊び充実のために、「学校の体育施設の有効活用が必要である」と答えた人が 38.2%、スポーツや運動の振興のために「学校体育施設の整備・開放が必要である」と答えた人が 32.2%であった。しかし、平成 20 年度の全国の学校プールの開放率は 26.7%と低調であり、また平成 13 年度の 25.5%と比較してもあまり向上していない（文部科学省，2010）。

多胡ら（1993）は、学校開放の現状における課題としては、管理運営の組織整備と施設整備が大きいと述べた。また、笹野（2003）は管理体制の不備が溺水者の発見の遅れや人工呼吸、救急車の手配不備などが憂慮されるとし、夏休みの学校プール開放時にも、プール管理に精通した管理責任者の配置が必要であると述べた。これらのように、学校プール開放時には管理体制を確立させておく必要があると考えられ、運営管理の検討が必要であると考えられた。

以上より、現在、学校プールは地域住民の生活圏内に必ずあり、全国にくまなく設置されているが開放率はそれほど上がっておらず、全く有効に使われていない状況であることが分かる。学校プールをより積極的に開放し、有効に利用するために運営管理の検討が必要であると考えられる。

また、学校プール開放の現状をたんに利用状況のみならず、利用者と管理者それぞれの視点から分析・考察することで、今後の学校プール開放を行う際の留意点・課題を示し、学校プール開放率の向上に貢献しう

る基礎資料を得ることが期待される。

【目的】

東京都における学校プール開放のタイプを分類するとともに、学校プール開放の特性を明らかにし、開放のタイプや特性を考慮した今後の運営管理のあり方について検討することを目的とする。

【方法】

○現状調査（調査Ⅰ）

学校プール開放の現状を把握するために、東京都内の学校プールを対象とし、学校プールの開放状況調査を質問紙によって行った。調査期間は 2011 年 7 月中旬～9 月中旬であった。

○利用者調査（調査Ⅱ）

学校プール利用者の特性を明らかにするために、評価グリッド法を用いたインタビュー調査を行った。評価グリッド法とは、消費者が持つ評価構造を明らかにし、視覚的に表現することを可能にする手法である。また、ラダーリングによって関連評価項目を導出することで、利用者が重要視する理由が明確になり、利用者のニーズを把握することができる（丸山，2005）。調査期間は 2011 年 11 月中旬の 6 日間であった。

○管理者調査（調査Ⅲ）

学校プール及び公共プールの特性を明らかにするために、プール管理者にインタビュー調査（半構造化インタビュー）を行った。調査日時は 2011 年 12 月 2 日であった。

【結果及び考察】

○現状調査（調査Ⅰ）

学校プールの開放を行っている市区町村は、東京都内 62 市区町村のうち 36 市区町村であった。その 36 市区町村のうち 32 の市区町村から回答を得た（回収率：88.9%）。都内で開放されている学校プールは 308 校であり、屋内プールは 46 校、屋外プールは 262 校であった。屋内プールは 1 年を通して一般開放され、

民間企業へ委託しているところが多かった（54.3%）。屋外プールも地域住民が開放対象となっているところがほとんどであったが（56.5%）、児童生徒のみ（32.4%）、児童生徒＋保護者（11.1%）を対象としているところもみられた。運営は地域住民が中心となっているところが多く（56.9%）、ほとんどのところでプログラムを行っていないかった（96.2%）。

○利用者調査（調査Ⅱ）

学校屋外プール、学校屋内プール、公共プールについてのインタビュー調査を行い、94名（男性：52名、女性：42名）の回答を得た。

全てのプールにおいて近さと安さが重視されていた。学校屋外プールは10分圏内からの利用者のみであったが、学校屋内プールと公共プールでは20分かけて施設まで行く利用者もみられた。施設によって、利用者が利用しようと思う距離や時間のとらえ方に違いが見られた。

学校屋外プールでは、日光や日焼けといった屋外プール特有の項目があげられ、開放感や気持ちよさが評価されていた（図1）。しかし、反対に日焼けを嫌う人も多く、阻害要因ともなっていた。学校屋内プールでは、水質や施設のきれいさが求められていた。また、学校施設であることが利用要因としてあげられ、安心感、親近感を感じているために利用しやすいようであった。公共プールでは、プールの広さや数といった施設の良さが求められており、より良い施設で快適に泳ぎたいという人が利用しているのではないかと考えられた。

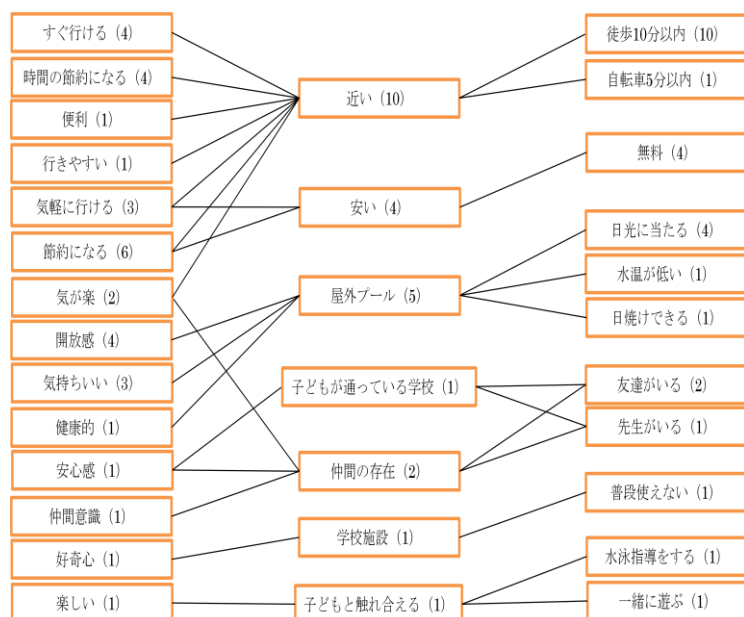


図1 学校屋外プールの評価構造モデル

○管理者調査（調査Ⅲ）

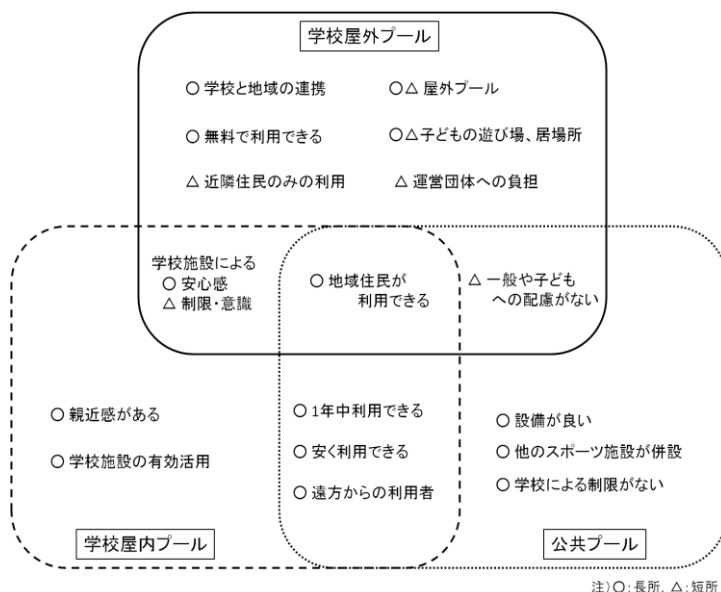
プール管理者である行政職員3名にインタビュー調査を行った。

学校屋外プールは主に子どもたちの居場所として開放されていた。また、地域住民が運営主体であるため、学校と地域の連携がとれていたが、一方で、運営者への負担が大きいため、負担を軽減する方法の検討が必要であった。学校屋内プールについては、学校と地域の共同利用が進んでおり、学校施設の有効活用ができていた。公共プールは、学校利用による制限がないため、利用者の都合の良い時間に利用できることが特徴であった。

【まとめ】

学校屋外プール、学校屋内プール、公共プールにはそれぞれ特徴があり、その特徴を考慮した運営管理の必要性が明らかになった。3つのプールについての特性は、図2に示す通りである。

学校屋外プールでは、屋外特有の項目が評価されていたため、屋外の特徴をアピールし、情報発信していくことで多くの人の興味・関心を引くことができると考えられる。学校屋内プールは1年中利用可能であるため、学校施設の有効活用ができていた。また、親近感がわき、近隣の住民が利用しやすいプールになっていた。公共プールは、施設の良さが評価されており、本格的に泳ぎたいという人が主に利用していると考えられた。



注) ○: 長所, △: 短所

図2 それぞれのプール特性